



報道発表資料

報道関係者 各位

令和 6 年 4 月 26 日（金）

【照会先】

山形労働局労働基準部健康安全課

健康安全課長 高橋 健一

地方産業安全専門官 鈴木 圭

TEL 023-624-8223

行動災害防止対策の徹底が急務

～ 山形県内の令和 5 年労働災害発生状況（確定）まとまる ～

山形労働局（局長 小林 学）は、令和 5 年（1 月から 12 月）に山形県内で発生した労働災害の発生状況を取りまとめましたので公表します。

【ポイント】

- ・ 休業 4 日以上の労働災害による死傷者数は 1,626 人で、前年と比較して 1,077 人（-39.8%）減少した。
- ・ 新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）関連を除いた死傷者数は 1,280 人で、前年と比較して 19 人減少した。
- ・ 死亡者数は 6 人（建設業 3 人、陸上貨物運送事業 2 人、製造業 1 人）で、前年と比較して 2 人減少しており、平成 28 年以降、一桁台で推移している。
- ・ 新型コロナ関連を除いた労働災害を事故の型別にみると、「転倒」が最も多く、次いで「墜落、転落」が多かった。この二つで全体の 49.8% を占めている。
- ・ 「転倒災害」や「動作の反動、無理な動作」による災害といった労働者の作業行動に起因する災害（行動災害）が増加傾向にあり、これらの災害に対する防止対策の徹底が急務である。
- ・ 60 歳以上の被災者が占める割合が増加傾向にあり、高年齢労働者の安全衛生対策の推進が必要である。

1 令和 5 年の労働災害発生状況

休業 4 日以上の労働災害による死傷者数は 1,626 人で、前年と比較して 1,077 人（39.8%）の減少となった。死亡者数は 6 人で、前年と比較して 2 人減少した。（資料 1、2）

新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）を除いた休業 4 日以上の労働災害による死傷者数は 1,280 人で、前年と比較して 19 人（1.5%）の減少となった。（資料 3）

新型コロナ以外の死傷者数を業種別でみると、前年と比較して、製造業で 1.0% の増加、建設

業で5.1%の減少、運輸業で5.7%の減少(うち、陸上貨物運送事業は5.8%の減少)、商業で4.2%の減少(うち、小売業は2.6%の増加)、保健衛生業で5.6%の減少(うち、社会福祉施設は11.1%の減少)となった。(資料3)

第三次産業の死傷者数は594人で、前年と比べ15人(2.5%)の減少となった。全産業のうち、第三次産業が占める割合は46.4%である。(資料3)

新型コロナ以外の死傷者数を事故の型別で見ると、「転倒」による災害が最も多く、全体の33.9%となっており、これに「動作の反動・無理な動作」を加えた「行動災害」によるものが48.2%(昨年は46.3%)となっており、増加傾向にある。また、「墜落・転落」が15.9%と依然として多いほか、「はさまれ・巻き込まれ」、「切れ、こすれ」といった機械設備等に関連する災害も多く発生した。(資料4、5)

死傷者数を年代別にみると、50歳代24.3%、60歳以上30.0%となっており、50歳代以上の者が54.2%を占めている。(資料6、7)

2 今後の主な取組

山形労働局では、令和5年3月に策定した「山形労働局第14次労働災害防止計画」(下表参照)に基づき、職場における安全衛生対策の更なる推進を図るため、事業場、関係機関等と連携を図りながら安全衛生対策の周知啓発、指導のほか、以下の取組を行うこととしている。

山形労働局第14次労働災害防止計画(計画期間:2023年度から2027年度)

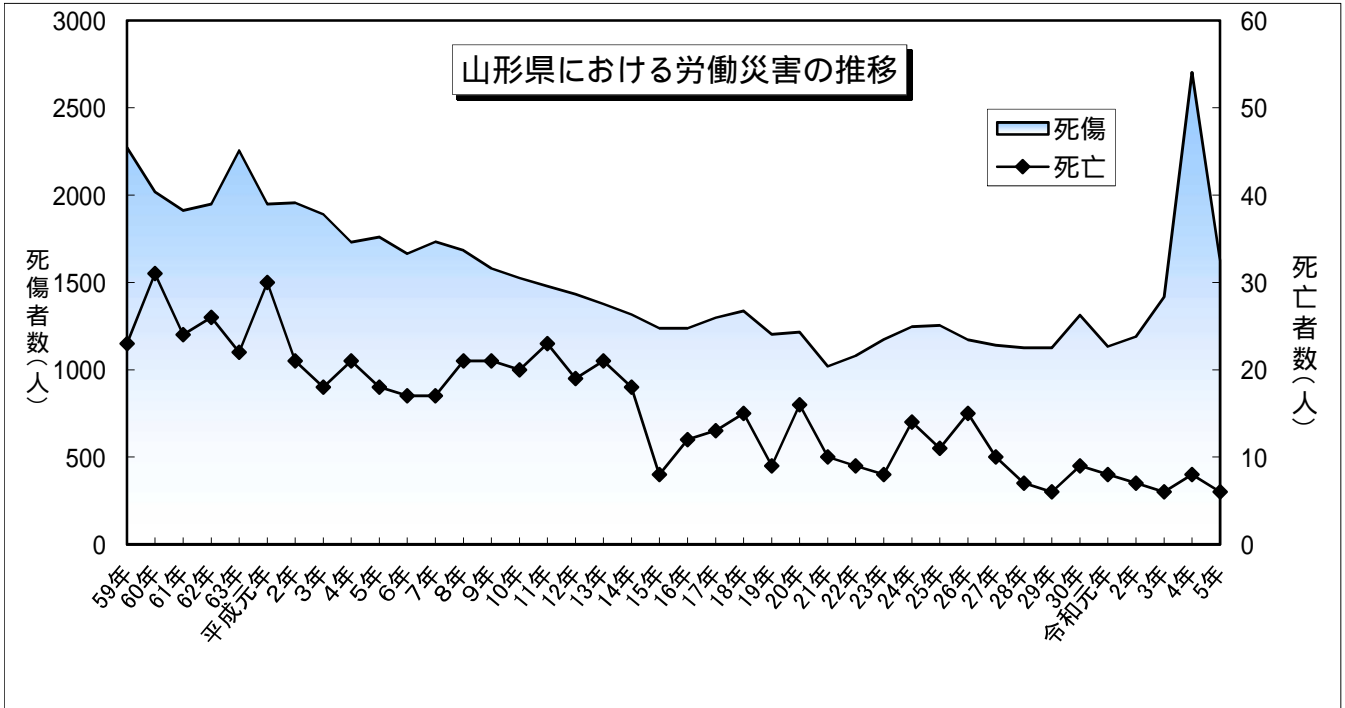
【主な目標】

死亡災害について、死亡者数を2023年から2027年までの5年間で5%以上減少させる。

死傷災害(休業4日以上)について、2021年までの増加傾向に歯止めをかけ、2022年と比較して2027年までに減少に転じさせる。

- ・「STOP!熱中症クールワークキャンペーン」、「冬の労災をなくそう運動」、「やまがたゼロ災運動・2024」の展開などにより、県内企業の安全衛生意識の高揚と自主的安全衛生活動の促進を図る。
- ・転倒災害対策(ハード・ソフト両面からの対策)に取り組む事業場の割合を2027年までに50%以上とする。
- ・「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」に基づく高年齢労働者の安全衛生確保の取組を実施する事業場の割合を2027年までに50%以上とする。
- ・「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づく措置を実施する陸上貨物運送業等の事業場(荷主となる事業場を含む。)の割合を2027年までに45%以上とする。
- ・墜落・転落災害の防止に関するリスクアセスメントに取り組む建設業の事業場の割合を2027年までに85%以上とする。
- ・機械による「はさまれ・巻き込まれ」防止対策に取り組む製造業の事業場の割合を2027年までに60%以上とする。

【資料1】労働災害の推移



死傷者数

年	死傷	増減率	死亡	年	死傷	増減率	死亡
昭和59年	2,271	6.2%	23	平成17年	1,297	4.9%	13
昭和60年	2,018	-11.1%	31	平成18年	1,336	3.0%	15
昭和61年	1,911	-5.3%	24	平成19年	1,203	-10.0%	9
昭和62年	1,948	1.9%	26	平成20年	1,215	1.0%	16
昭和63年	2,255	15.8%	22	平成21年	1,020	-16.0%	10
平成元年	1,949	-13.6%	30	平成22年	1,080	5.9%	9
平成2年	1,956	0.4%	21	平成23年	1,173	8.6%	8
平成3年	1,889	-3.4%	18	平成24年	1,246	6.2%	14
平成4年	1,731	-8.4%	21	平成25年	1,253	0.6%	11
平成5年	1,760	1.7%	18	平成26年	1,171	-6.5%	15
平成6年	1,664	-5.5%	17	平成27年	1,140	-2.6%	10
平成7年	1,732	4.1%	17	平成28年	1,126	-1.2%	7
平成8年	1,683	-2.8%	21	平成29年	1,126	0.0%	6
平成9年	1,581	-6.1%	21	平成30年	1,313	16.6%	9
平成10年	1,525	-3.5%	20	令和元年	1,132	-13.8%	8
平成11年	1,478	-3.1%	23	令和2年	1,190	5.1%	7
平成12年	1,432	-3.1%	19	令和3年	1,417	19.1%	6
平成13年	1,377	-3.8%	21	令和4年	2,703	90.8%	8
平成14年	1,316	-4.4%	18	令和5年	1,626	-39.8%	6
平成15年	1,238	-5.9%	8				
平成16年	1,237	-0.1%	12				

年表

年	主な出来事
H1年	「ノー労災デー（6月20日）」を設定
H2.3	水蒸気爆発（キューポラ）2人死亡・8人重軽傷（山形市）
H9年	「年末無災害大運動」実施
H11.9	都市ガス会社爆発 12人火傷（新庄市）
H11年	建設業死亡災害多発 12人
H12.12	雪崩災害3人死亡（立川町）
H14年	「冬期型労災防止強調運動」実施
H15年	死亡災害過去最少 8人(全国最少)
H15年	「安全週間、県下一斉パトロール」を開始
H15年	「冬の労災をなくそう運動」を開始
H17.12	羽越線脱線事故 5人死亡・32人負傷
H21年	死傷災害過去最少 1,020人
H23年	死亡災害過去最少 8人(H15年同数) 冬期災害多発
H24年	「山形ゼロ災3か月運動」を開始
H25年	死傷災害4年連続増加
H26年	5年ぶりに死傷災害減少
H29年	死亡災害過去最少 6人
H30年	死傷災害大幅増加、12年ぶりに1,300人超
R4年	新型コロナウイルス感染症拡大

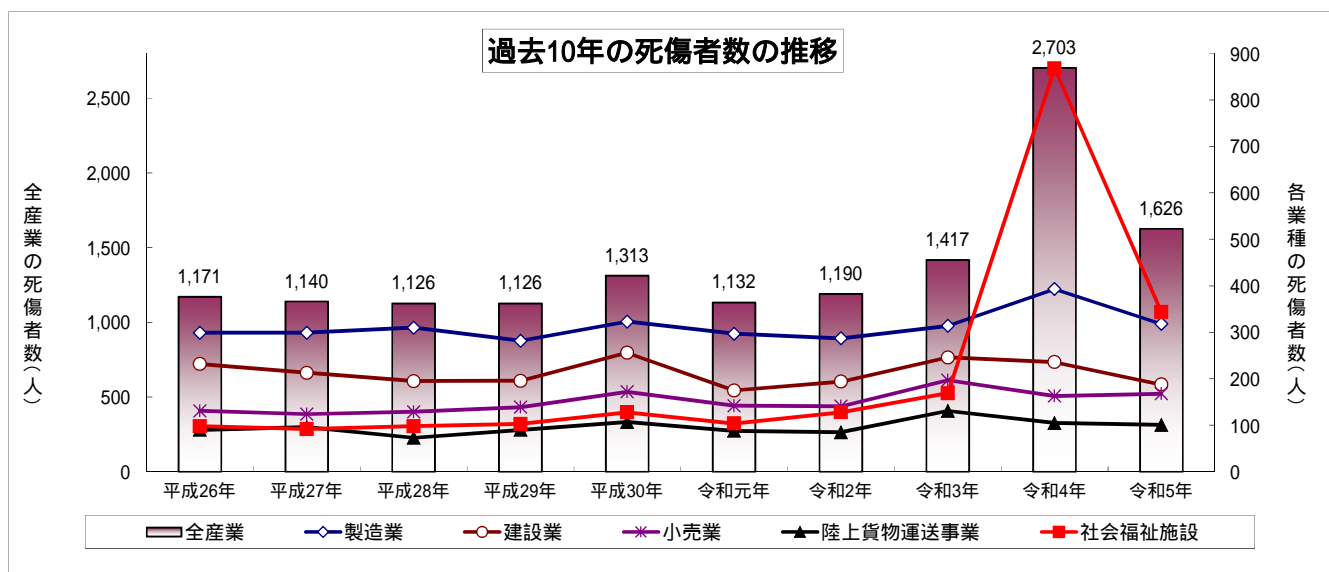
死傷は休業4日以上の死傷者数(人)。死亡は死傷の内数。

【資料2】過去10年間の業種別労働災害発生状況

(単位:人)

業種	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
全産業	(15) 1,171	(10) 1,140	(7) 1,126	(6) 1,126	(9) 1,313	(8) 1,132	(7) 1,190	(7) 1,417	(8) 2,703	(6) 1,626
対前年増減率(%)	-6.5	-2.6	-1.2		+16.6	-13.8	+5.1	+19.1	+90.8	-39.8
(内訳)										
製造業	(2) 299	(2) 299	(2) 310	(1) 282	(2) 323	297	(1) 287	(2) 314	(1) 393	(1) 318
食料品	(1) 88	88	85	74	111	96	(1) 96	113	138	(1) 90
木材木製品・家具	26	30	26	19	18	24	23	12	19	24
化学工業	10	17	17	22	13	12	13	15	20	27
窯業土石製品	8	(2) 15	18	18	14	13	16	18	14	10
鉄鋼～金属製品	49	52	58	48	55	51	47	(1) 57	48	41
一般機械器具	29	(2) 21	(1) 31	27	29	22	21	(1) 28	41	28
電気機械器具	33	26	(1) 38	(1) 25	(1) 35	22	21	19	(1) 44	33
土石採取業等	5	3	6	5		6	(1) 5	(1) 5	11	11
建設業	(8) 232	(2) 213	(3) 195	(2) 196	(4) 256	(4) 175	(4) 194	(3) 246	(4) 236	(3) 188
土木工事業	(4) 76	71	(2) 64	(1) 75	(1) 69	(1) 54	(2) 68	(1) 75	(3) 65	(2) 52
建築工事業	(4) 139	(1) 117	(1) 111	(1) 100	(2) 156	(3) 107	(2) 102	(2) 159	135	114
木造家屋	53	(1) 41	47	39	(2) 70	48	(1) 42	49	42	38
その他の建設	17	(1) 25	20	21	(1) 31	14	24	12	(1) 36	(1) 22
運輸業	(4) 101	(1) 101	(1) 80	109	119	(1) 97	97	144	(2) 124	(2) 119
陸上貨物運送事業	(4) 90	(1) 96	(1) 73	90	107	88	85	131	105	(2) 101
農林・畜産・水産業	48	(3) 51	50	22	(1) 55	(1) 43	45	53	(1) 45	55
林業	25	(3) 22	21	7	(1) 12	(1) 15	9	12	(1) 11	16
商業	(1) 168	(1) 156	167	(2) 185	(1) 210	178	184	232	201	208
小売業	(1) 131	124	129	(2) 139	(1) 172	142	141	197	163	168
通信業	26	22	26	26	21	23	(1) 17	9	20	22
保健衛生業	132	121	118	129	152	125	178	216	1,433	508
社会福祉施設	98	92	98	103	128	104	128	169	868	344
接客娯楽業	67	68	76	62	63	(1) 85	63	(1) 71	106	68
飲食店	24	25	34	28	24	43	28	28	50	36
清掃・と畜業	39	(1) 37	43	(1) 47	51	(1) 43	47	46	60	46
上記以外の事業	54	69	(1) 55	63	(1) 63	60	73	81	74	83
(参考)第三次産業	(1) 486	(2) 473	(1) 485	(3) 512	(2) 560	(2) 514	(1) 562	(1) 655	1,894	935

()内は死亡者数で内数、「木造家屋」は「建築工事業」の内数である。



署別 業種	山形			庄内			米沢			新庄			村山			合計				6年 構成比
	4年	5年	増減	4年	5年	増減	4年	5年	増減	4年	5年	増減	4年	5年	増減	4年	5年	増減	増減率	
新型コロナウイルス感染症関連を含む労働災害発生状況																				
全産業	3 1,152	1 676	-2 -476	1 702	3 443	2 -259	3 503	1 303	-2 -200	1 180	-1 87	-93	1 166	1 117	-49	8 2,703	6 1,626	-2 -1077	-25.0% -39.8%	100.0% 100.0%
うち新型コロナ 関連	604	124	-480	416	127	-289	249	82	-167	83	9	-74	52	4	-48	1,404	346	-1,058	-75.4%	21.3%
新型コロナウイルス感染症関連を除く労働災害発生状況																				
全産業	3 548	1 552	-2 4	1 286	3 316	2 30	3 254	1 221	-2 -33	1 97	-1 78	-19	1 114	1 113	-1	8 1,299	6 1,280	-2 -19	-25.0% -1.5%	100.0% 100.0%
製造業	117	125	8	56	58	2	1 77	1 69	-1 -8	26	23	-3	38	1 42	1 4	1 314	1 317	3 3	1.0%	16.7% 24.8%
食料品	43	40	-3	17	15	-2	16	16		4	6	2	13	1 13	1	93	90	-3	-3.2%	16.7% 7.0%
木材・木製品	7	7		4	8	4	2	7	5	6	1	-5		1	1	19	24	5	26.3%	1.9%
化学工業	9	16	7	2	3	1	4	5	1	2		-2	2	3	1	19	27	8	42.1%	2.1%
窯業土石製品	4	2	-2	4	3	-1	6	2	-4		2	2		1	1	14	10	-4	-28.6%	0.8%
金属製品	14	16	2	8	4	-4	10	10		3	5	2	12	6	-6	47	41	-6	-12.8%	3.2%
一般機械器具	10	12	2	4	5	1	4	5	1	1		-1	8	5	-3	27	27			2.1%
電気機械器具	5	6	1	3	5	2	1 25	13	-1 -12	5	4	-1	5	5		1 43	33	-1 -10	-100.0% -23.3%	2.6%
土石採取業等	2	4	2	5	4	-1	2	2		2		-2		1	1	11	11			0.9%
建設業	2 70	1 62	-1 -8	2 39	2 50	2 11	1 44	1 40	-1 -4	1 21	1 17	-1 -4	24	19	-5	4 198	3 188	-1 -10	-25.0% -5.1%	50.0% 14.7%
土木工事業	2 22	1 17	-1 -5	1 14	1 11	1 -3	1 11	1 13	1 2	1 8	1 8	-1	6	3	-3	3 61	2 52	-1 -9	-33.3% -14.8%	33.3% 4.1%
建築工事業	44	38	-6	20	35	15	24	23	-1	8	6	-2	15	12	-3	111	114	3	2.7%	8.9%
木造家屋	13	12	-1	9	10	1	7	7		3	3		7	6	-1	39	38	-1	-2.6%	3.0%
その他の建設	4	7	3	5	4	-1	1 9	1 4	-1 -5	1 5	1 3	-1	3	4	1	1 26	1 22	-4	-15.4%	16.7% 1.7%
運輸業	1 61		-1	1 29	1 35	1 6	1 22	1 13	1 -9	5	1	-4	5	3	-2	2 122	2 115	-7	-5.7%	33.3% 9.0%
陸上貨物運送事業	49	51	2	27	33	6	19	10	-9	3		-3	5	3	-2	2 103	2 97	2 -6	-5.8%	33.3% 7.6%
農林・畜産・水産業	12	18	6	1 9	1 14	1 5	1 12	1 7	-1 -5	7	10	3	5	6	1	1 45	1 55	-1 10	-100.0% 22.2%	4.3%
林業	2	2		1 4	1 4	1 -1	4	2	-2	1	6	5		2	2	1 11	1 16	-1 5	-100.0% 45.5%	1.3%
第三次産業	286	280	-6	148	155	7	97	90	-7	36	27	-9	42	42		609	594	-15	-2.5%	46.4%
商業	97	101	4	44	43	-1	29	25	-4	5	8	3	15	21	6	190	198	8	4.2%	15.5%
小売業	77	76	-1	35	33	-2	25	21	-4	4	8	4	14	21	7	155	159	4	2.6%	12.4%
金融広告映画演劇業	1	3	2	2	1	-1		1	1	1		-1				4	5	1	25.0%	0.4%
通信業	10	17	7	3	3		4	1	-3	2		-2	1	1		20	22	2	10.0%	1.7%
教育研究業	2	12	10	4	1	-3	1	2	1					1	1	7	16	9	128.6%	1.3%
保健衛生業	76	65	-11	52	68	16	41	32	-9	19	8	-11	7	11	4	195	184	-11	-5.6%	14.4%
社会福祉施設	56	51	-5	42	50	8	35	23	-12	16	6	-10	4	6	2	153	136	-17	-11.1%	10.6%
接客娯楽業	44	34	-10	20	17	-3	6	8	2	5	4	-1	12	2	-10	87	65	-22	-25.3%	5.1%
飲食業	18	20	2	11	8	-3	3	2	-1	1	3	2	4		-4	37	33	-4	-10.8%	2.6%
清掃・と畜業	33	24	-9	14	10	-4	6	8	2	1	3	2	3		-3	57	45	-12	-21.1%	3.5%
官公署		1	1														1	1		0.1%
その他の事業	23	23		9	12	3	10	13	3	3	4	1	4	6	2	49	58	9	18.4%	4.5%

1. 労働者死傷病報告(様式23号)に基づき、休業4日以上の労働災害について集計した。

2. 上段は死亡者数で内数、下段は死傷者数を示す。

【資料4】事故の型・起因物別死傷者数（新型コロナを含む）

上段の（ ）は死亡者数で内数

起因物 事故の型	動力機械						物上げ装置、 運搬機械		装置等										仮設物・ 建築物・ 構築物	物質、 材料		環 境 等	その他			総 計				
	原 動 機	動 力 伝 達 機 構	木 材 加 工 用 機 械	建 設 機 械 等	金 属 加 工 用 機 械	一 般 動 力 機 械	車 両 系 木 材 伐 出 機 械 等	動 力 ク レ ー ン 等	動 力 運 搬 機 物	乗 車 器 具	圧 力 容 器	化 学 設 備	溶 接 装 置	炉 窯 等	電 気 設 備	人 力 機 械 工 具 等	用 具	そ の 他 の 装 置 、 設 備		危 険 物 、 有 害 物 等	材 料		荷 重	そ の 他 の 起 因 物	起 因 物 な し		分 類 不 能			
墜落、転落			2	2		2	4	33	3						1	66	1	(1) 79			5	5			(1) 203 (12.5%)					
転倒				2				6	8					3	8	28	2	330		8	11	11	7	10	434 (26.7%)					
激突			1	2	1	1		5	5						10	3	4	17		4	3	3	2	2	63 (3.9%)					
飛来、落下			2	3	5	2	1	1			1	1				7	2	3		15	4	2			49 (3.0%)					
崩壊、倒壊																		2	(1) 5	1	1				(1) 9 (0.6%)					
激突され			1	2	1		3	3	3						1	3	1	3	1	4	2	7	2	1	39 (2.4%)					
はさまれ、巻き込まれ	1	3	4	5	12	29	8	18	2						7	5	2	11		8	7	2	1		125 (7.7%)					
切れ、こすれ		1	17		3	11									17	4	1	4		11		1	2	1	73 (4.5%)					
踏み抜き																		1							1 (0.1%)					
おぼれ																					(1) 1				(1) 1 (0.1%)					
高温・低温の物との接触						3		1		1	1	1						1	1	1	1	24			(1) 34 (2.1%)					
有害物等との接触												1							5						6 (0.4%)					
感電															2										2 (0.1%)					
爆発													1						1						2 (0.1%)					
破裂																1							1		2 (0.1%)					
火災																														
交通事故（道路）								(1) 11	21									1							(1) 33 (2.0%)					
交通事故（その他）																														
動作の反動、無理な動作				1	1			3	2						8	5		26		4	33	3	42	54	1	183 (11.3%)				
その他					1						1				1		1		2	1		4	350	(1) 4	1	(1) 366 (22.5%)				
分類不能								1																	1 (0.1%)					
総計	1	4	27	17	24	48	16	82	44	1	2	2	3	6	52	123	13	(1) 478	(1) 70	(1) 67	(2) 64	(1) 407	(1) 71	(6) 4	(100%) 1,626					
（起因物大分類の計）	121 (7.4%)						142 (8.7%)			202 (12.4%)										478 (29.4%)		70 (4.3%)		67 (3.9%)		64 (29.6%)			482 (29.6%)	

(29.4%) (4.1%) (3.9%)

- ・事故の型別では、「転倒」、「その他」（主として新型コロナウイルス感染症）、「墜落、転落」、「動作の反動、無理な動作」、「はさまれ、巻き込まれ」の順が多い。
- ・起因物別では、大分類で、「その他」（主として新型コロナウイルス感染症）、「仮設物、建築物等」、「装置等」、「物上げ装置、運搬機械」、「動力機械」の順が多い。
- ・事故の型と起因物の組み合わせでは、「その他」の「その他の起因物」（主として新型コロナウイルス感染症）、「仮設物・建築物等」での「転倒」、「物上げ装置、運搬機械」、「装置等」、「仮設物、建築物」からの「墜落、転落」、「動力機械」による「はさまれ、巻き込まれ」、「荷」、「その他」による「動作の反動、無理な動作」等が多い。

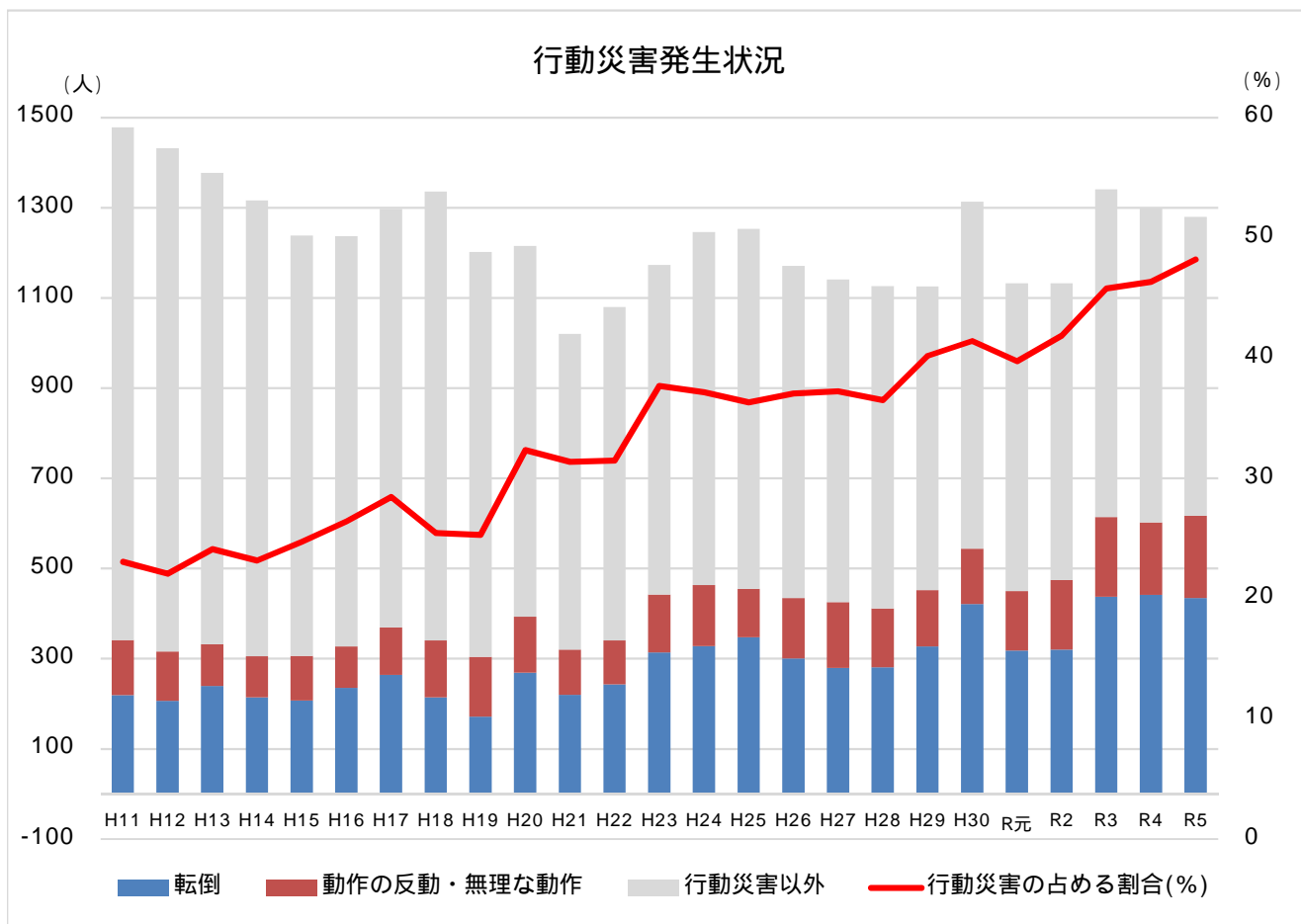
【資料4】事故の型・起因物別死傷者数（新型コロナを除く）

上段の（ ）は死者数で内数

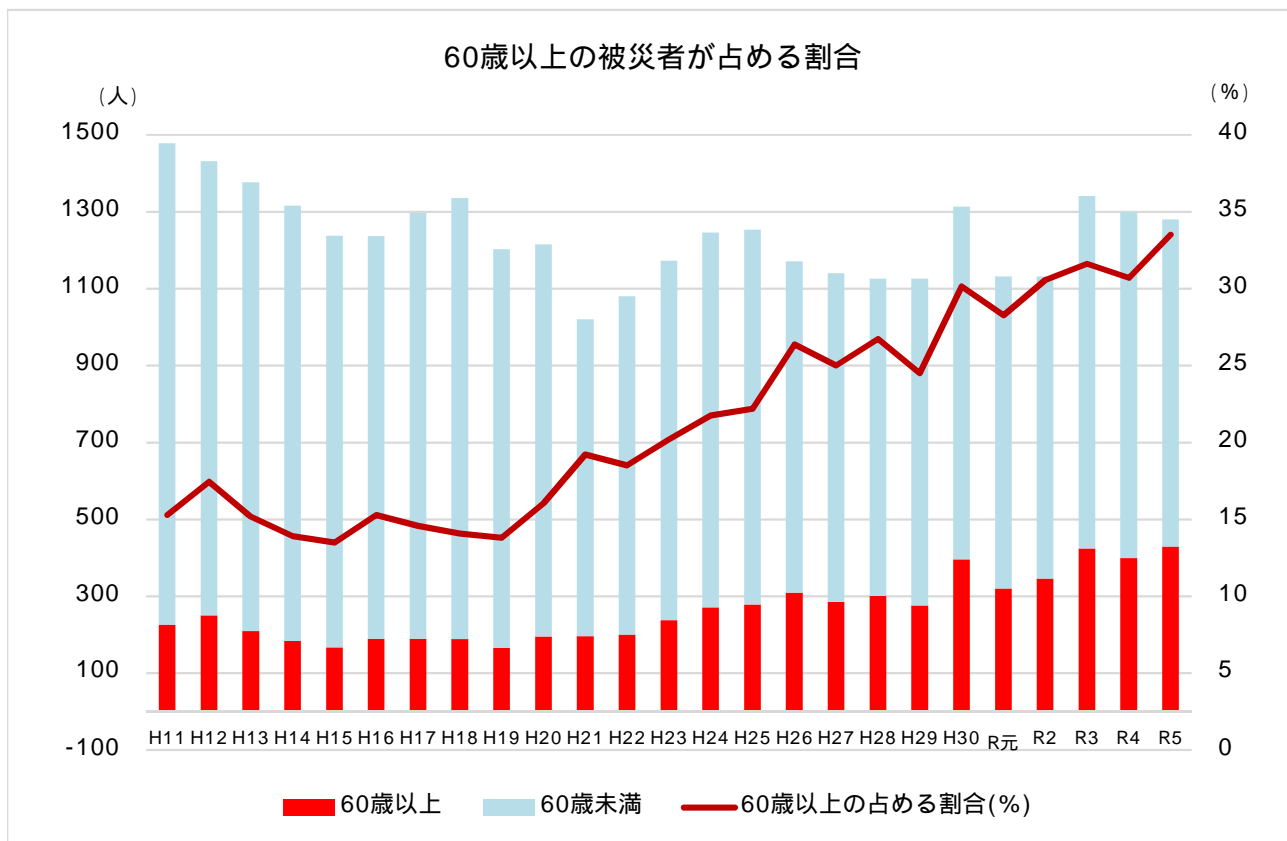
起因物 事故の型	動力機械							物上げ装置、 運搬機械		装置等										仮設物・ 建築物・ 構築物	物質、 材料		環 境 等	そ の 他			総 計	
	原 動 機	動 力 伝 達 機 構	木 材 加 工 用 機 械	建 設 機 械 等	金 属 加 工 用 機 械	一 般 動 力 機 械	車 両 系 木 材 伐 出 機 械 等	動 力 ク レ ー ン 等	動 力 運 搬 機 物	乗 車 器 具	圧 力 容 器	化 学 設 備	溶 接 装 置	炉 窯 等	電 気 設 備	人 力 機 械 工 具 等	用 具	そ の 他 の 装 置 、 設 備	危 険 物 、 有 害 物 等		材 料	荷		そ の 他 の 起 因 物	起 因 物 な し	分 類 不 能		
墜落、転落			2	2		2		4	33	3					1	66	1	(1)			5	5				(1)	203 (15.9%)	
転倒				2					6	8				3	8	28	2	330		8	11	11	7	10		434 (33.9%)		
激突			1	2	1	1			5	5					10	3	4	17		4	3	3	2	2		63 (4.9%)		
飛来、落下			2	3	5	2		1	1			1	1			7	2	3		15	4	2				49 (3.8%)		
崩壊、倒壊																		2	(1)	5	1	1				(1)	9 (0.7%)	
激突され			1	2	1			3	3	3					1	3	1	3	1	4	2	7	2	1	1	39 (3.0%)		
はさまれ、巻き込まれ	1	3	4	5	12	29		8	18	2					7	5	2	11		8	7	2	1			125 (9.8%)		
切れ、こすれ		1	17		3	11									17	4	1	4		11		1	2		1	73 (5.7%)		
踏み抜き																		1								1 (0.1%)		
おぼれ																					(1)	1				(1)	1 (0.1%)	
高温・低温の物との接触						3			1		1	1	1					1	1		1	24				(1)	34 (2.7%)	
有害物等との接触												1							5								6 (0.5%)	
感電														2													2 (0.2%)	
爆発													1						1								2 (0.2%)	
破裂																1								1			2 (0.2%)	
火災																												
交通事故（道路）								(1)	11	21								1								(1)	33 (2.6%)	
交通事故（その他）																												
動作の反動、無理な動作				1	1				3	2					8	5		26		4	33	3	42	54	1		183 (14.3%)	
その他						1						1				1			2	1		4	4	4	1	(1)	(1)	
分類不能								1																			1 (0.1%)	
総計	1	4	27	17	24	48		(1)	16	82	44	1	2	2	3	6	52	123	13	(1)	478	10	60	67	(2)	(1)	(6)	1,280 (100%)
（起因物大分類の計）	121 (9.5%)						142 (11.1%)			202 (15.8%)						478 (37.3%)		70 (5.2%)		67 (5.0%)			64 (5.0%)			136 (10.6%)		

- ・事故の型別では、「転倒」、「墜落、転落」、「動作の反動、無理な動作」、「はさまれ、巻き込まれ」の順で多い。
- ・起因物別では、大分類で、「仮設物、建築物等」、「装置等」、「物上げ装置、運搬機械」、「動力機械」の順で多い。
- ・事故の型と起因物の組み合わせでは、「仮設物・建築物等」での「転倒」、「物上げ装置、運搬機械」、「装置等」、「仮設物、建築物」からの「墜落、転落」、「動力機械」による「はさまれ、巻き込まれ」、「荷」、「その他」による「動作の反動、無理な動作」等が多い。

【資料5】行動災害発生状況の推移

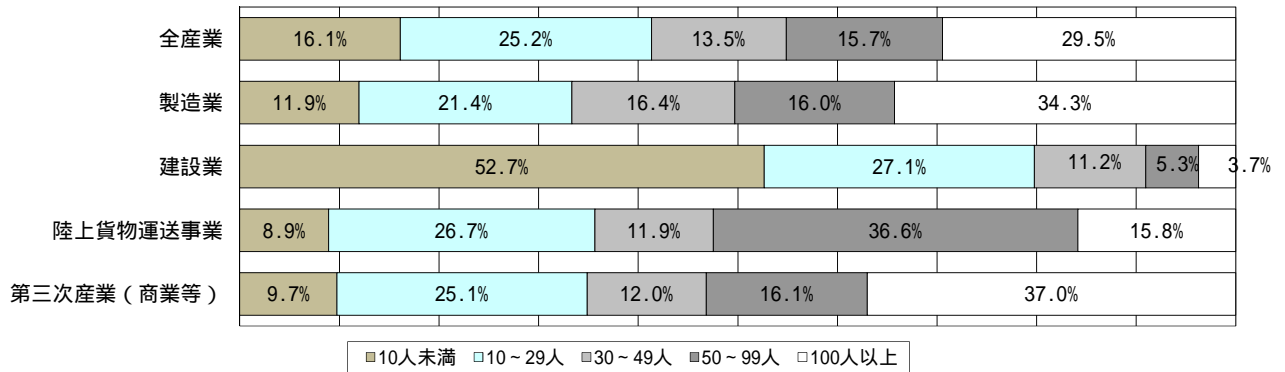


【資料6】高年齢労働者による労働災害の推移



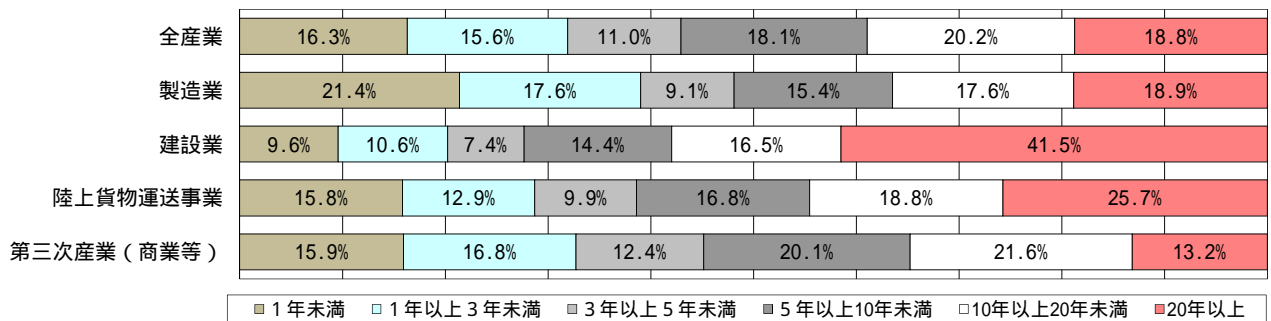
【資料7】業種別の事業場規模別・経験年数別・年齢別の割合

[事業場規模別]



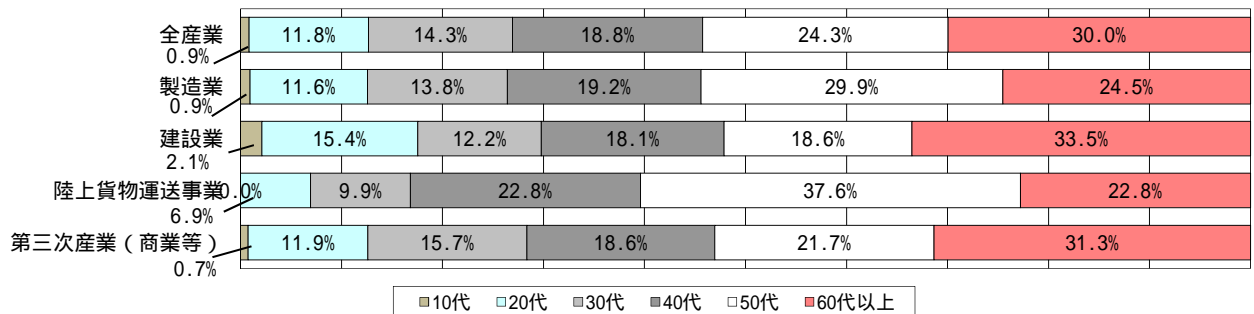
全産業では規模50人未満の事業場が全体の54.8%を占める

[経験年数別]



全産業では経験10年未満の被災者が全体の61%を占める

[年齢別]



全産業では年齢50代以上の被災者が全体の54.2%を占める

【資料8】令和5年 月別の死傷者数

[月別]

